

# 市政を問う 一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいい、毎定例会で行われます。

一般質問のあらましを質問者順に掲載しています。 ※会派は、令和4年9月現在で掲載しています。



**学校施設の安全管理**  
子どもへの性暴力防止  
三島久美子  
(市民クラブ)

**質問** 学校の老朽化が進む中、専門家による学校施設・設備の安全点検をさらに充実強化すべきと考えるが、本市の安全点検の実施状況と、今後の点検強化についての考えは。

**答弁** 学校施設・設備の安全点検は、建築基準法に基づく専門家による点検のほか、教職員が目視等により実施している。今後は、現在の安全点検に加え、専門家による点検の拡充や、技術的な知識を有する職員などによる点検も視野に入れながら、効率的かつ専門性

の高い安全点検について研究していきたい。

**質問** SNSに起因する性暴力被害を防止するための学校での取り組みは。

**答弁** 各学校では、情報モラル講習会等を行い、インターネットの危険性と正しい利用についての知識が得られるようにしている。また、ネット見守りサポート事業により、本市の小中高生が発信するSNS情報の見守りや収集等を行い、SNS等の利用による被害の未然防止に努めている。



**街路樹の管理**  
技術・技能・労務系職員  
荒木征二  
(市民クラブ)

**質問** 本市では、どのような基準で街路樹の剪定作業を進めてきたのか。

**答弁** 街路樹の生育状況を勘案した剪定や、特性を生かした樹形になるような剪定を心掛けています。道路の通行の支障となる樹木もあるため、視認性や安全確保のための剪定も行っている。

**質問** 技術継承や直営サービスの維持のため、技能労務職員の継続的な正規採用が必要と考えるが、本市の考えは。また特定行政庁として、建築主事を確保するための制度的な支援策は。

**答弁** 技能労務職員については、学校等の給食調理業務のほか、災害時等の臨機



おとしよりぐるりんタクシー

**本市における移動支援策の取組み**  
三井暢秀  
(市民クラブ)

**質問** おとしよりぐるりんタクシーは、運行していない地域との地域間格差が課題だと考えるが、格差の解消に向けた本市の考えは。

**答弁** 本市では、利用者や各地域から多くの要望を受けており、随時ルートの新設や運行方法の見直しを実施してきた。高齢化が進む中、交通弱者の生活の足

格は、本市の業務を遂行する上で必要不可欠であり、有資格者の確保は重要であると考えるため、職員の資格取得意欲を向上させる方策を研究していきたい。



**質問** 本市でのEV充電器の設置状況は。また、EV購入への補助金について、本市の取り組みや考えは。

**答弁** 市内には58カ所、99台のEV充電器が設置されており、本市でも本庁舎や各支所などの公共施設9カ所に設置している。またEVへの補助金は、国が購入時の補助金の予算額を拡充し、上限額を引き上げたほか、事業者向けには本市や県の融資制度もあるため、これらの制度を周知し、EVの普及促進に努めたい。



**特別養護老人ホームの入所**  
電子地域通貨の今後の利活用  
丸山 覚  
(公明党)

**質問** 本市における特別養護老人ホームへの特例入所の実績は。また、特例入所の手続きでの本市の役割は。

**答弁** 施設から本市への意見照会の実績となるが、平成27年度から令和4年8月までの特例入所の申し込みが338件で、そのうち市が同意したのは320件である。また、本市の特例入所の手続きにおいては、県の指針に基づき、施設への入所を必要とする利用者について特例入所の判断が公平に行われているか確認し



ている。今後も適切に対応していきたい。

**質問** 本市が導入する電子地域通貨について、カードタイプの交通系電子マネーを活用できれば普及が進むと考えるが、本市の考えは。

**答弁** スイカなどの交通系電子マネーは、利用できる地域を限定していないものであるため、市内のみで使える電子地域通貨として活用できるのか、ほかの電子マネーや先進事例を調査の上、研究を進めていきたい。



**少子化対策と子育て支援**  
谷川 留美子  
(無所属)

**質問** 出産祝い金制度を設ける自治体もあるが、望む人数の子を持つようにするためや、2人目の壁を打破するための本市の支援は。

**答弁** 保育所等に通う3歳未満の第2子の保育料を半額に、第3子以降は保育料と副食費を無料化している。また第3子以降への支援として、放課後児童クラブの

保育料や、本市が設置している託児施設の利用料の無料化などを実施している。

**質問** ひとり親世帯に対して、児童扶養手当のほかにどのような支援があるのか。

**答弁** ひとり親世帯への経済的な支援として、医療費の自己負担額の助成や子どもへの学校給食費等の一部を援助する制度などがある。



**バリアフリー対策**  
平和 教育  
中島輝男  
(市民クラブ)

**質問** 情報弱者への災害情報の発信方法は。また防災ラジオや点字版ハザードマップを導入する考えは。

**答弁** 災害時や災害の恐れのある場合には、市ホームページやSNSでの周知に加え、スピーカー付き公用車での広報など、情報発信の多重化に努めている。また情報弱者への対応として、災害時電話・FAXサービスを昨年度導入したため、



災害時電話・FAXサービス

一部支給や、教育訓練講座の受講料の補助などに取り組み、今後、引き続き適切な支援を行いたい。



現段階で防災ラジオの導入は考えていない。点字版ハザードマップは、県内に導入事例がなく、全国的にも少ない状況である。今後



**学校給食をめぐる問題**  
住宅の耐震改修促進  
依田好明  
(日本共産党)

**質問** 学校給食費への補助について、文部科学省では、食材費への補助は自治体の判断により可能であるとしている。学校給食費の無料化または一部負担について、本市の考えは。

**答弁** 学校給食の提供に必要な経費の負担は学校給食法に規定されており、本市では、食材費のみを保護者に負担してもらい、その他の必要な経費は市で負担し、安心・安全な給食の提供に努めている。経済的に支払いが困難な保護者には就学

高齢者や障害者が安心して避難できるよう研究したい。



**質問** 住宅の耐震改修や耐震診断に係る補助について、代理受領制度を導入する考えは。

**答弁** 耐震改修工事に係る補助金代理受領制度は、県内35市町村のうち7市町が導入し、令和3年度の利用実績は合計で5件であった。制度の導入については、市民からの要望や他の自治体の事例等を参考に今後研究していきたいと考えている。



**●特例入所** 原則として要介護3以上で認められる介護老人福祉施設への入所が、要介護1または2であっても、やむを得ない事由がある場合に特例的に認められること。入所の決定は、自治体への意見照会の内容を踏まえ、施設が行う。  
**●代理受領制度** 工事施工者が補助金申請者からの委任を受け、補助金を直接受領することができる制度。制度の利用により、申請者は工事費と補助金の差額分だけを工事施工者に支払えばよいので、当初の費用負担が軽減できる。

**●特定行政庁** 建築主事を置く地方公共団体の長のこと。建築主事は市長が任命する公務員で、建物の建築に係る建築確認や完了検査などを行う。  
**●EV** Electric Vehicleの略称で、電気を動力にして動く車のこと。